

規制改革の今後の推進体制について

平成 18 年 12 月 27 日

内閣府

- 1 . 活気に満ちたオープンな経済社会の構築等の重要課題の解決に向け、規制改革の深化・積極的な推進を図るため、平成 19 年 1 月中を目途に、総理の諮問機関として、規制改革に関する新たな会議を内閣府に設置する。
同会議の委員任命予定者は、別紙のとおり。(今後、会議設置に係る政令等の整備を行った上で、任命を行う予定。)
- 2 . 規制改革の一層の推進のため内閣に設置されている規制改革・民間開放推進本部については、名称等所要の見直しを行った上で存置する。
- 3 . 規制改革・民間開放推進会議の第 3 次答申(平成 18 年 12 月 25 日)及び規制改革に関する新たな会議の審議の成果等を踏まえて、平成 19 年 6 月頃を目途に、規制改革に関する新 3 か年計画を策定する。

(別紙)

委員任命予定者

<五十音順、敬称略>

有 富 慶 二	マホラルディングス(株)取締役会長
安 念 潤 司	成蹊大学法科大学院教授
翁 百 合	(株)日本総合研究所理事
小田原 榮	東京都八王子市教育委員長
川 上 康 男	(株)長府製作所取締役社長
木 場 弘 子	キャスター・千葉大学特命教授
草 刈 隆 郎	日本郵船(株)代表取締役会長
白 石 真 澄	東洋大学経済学部教授
中 条 潮	慶應義塾大学商学部教授
八 田 達 夫	国際基督教大学教養学部教授
福 井 秀 夫	政策研究大学院大学教授
本 田 桂 子	マッキンゼー・アンド・カンパニー・イノ・ジャパン プリンシパル
松 井 道 夫	松井証券(株)代表取締役社長
松 本 洋	アリックス・トナズ・アジア・エルエルシー日本代表
米 田 雅 子	NPO 法人建築技術支援協会常務理事